今期の入手資料

センターでは、会員の皆様に資料の貸し出しを実施しています。 下記資料等をご入用の会員の方は事務局までご連絡下さい。

また、センターでは、2010年3月末以降分について、千葉県の地方自治に関する記事を中心に新聞の切り抜きを実施しています。ご入用の会員の方は事務局までご連絡下さい。

入 手 資 料	日 付	種類	発 行 元
月刊自治研5月号 ケアラーを支えられる社会へ	2020.5.13	情報誌	自治研中央推進委員会
北海道自治研究616 公契約・入札制度改革の現状と課題	2020.5.27	情報誌	北海道地方自治研究所
とちぎ地方自治と住民566 新年度当初予算②	2020.5.27	情報誌	栃木県地方自治研究センター
市政研究20秋 207 大阪市廃止・分割を批判する	2020.6. 3	情報誌	大阪市政調査会
自治総研5月号 フィンランド一般補助金制度の動向	2020.6. 3	情報誌	地方自治総合研究所
月刊自治研6月号 沖縄からみるインバウンドと持続可能な観光	2020.6.10	情報誌	自治研中央推進委員会
信州自治研340号 宇奈月「モーツアルト音楽祭」にみる観光まちづくり	2020.6.10	情報誌	長野県地方自治研究センター
自治研さがNo.11 外国人労働者政策の現状と課題	2020.6.10	情報誌	佐賀県地方自治研究所
クォータリーかわさき通信No.13 川崎の草の根外交	2020.6.10	情報誌	川崎地方自治研究センター
とちぎ地方自治と住民567 大田原市の賃金削減案撤回と大田原市2020年度当初予算	2020.6.17	情報誌	栃木県地方自治研究センター
自治研ぎふ126号 新型コロナウイルスと緊急事態条項	2020.6.17	情報誌	岐阜県地方自治研究センター
自治研なら128号 奈良県内市町村のお財布事情	2020.6.17	情報誌	奈良県地方自治研究センター
自治研ふくい69 「関電幹部の不正を許さない」	2020.6.17	情報誌	福井県地方自治研究センター
地方自治研究センターとっとりvol.13 鳥取を魅力的な場所にするには	2020.6.17	情報誌	鳥取県地方自治研究センター
人口減少社会における自治のあり方	2020.6.24	報告書	長野県地方自治研究センター
地方自治ふくおか70号 災害時における多様な関わり方としての空き家等の活用	2020.6.24	情報誌	福岡県地方自治研究所
地方自治ふくおか71 福岡県地方自治研究集会―柳川自治研	2020.6.24	情報誌	福岡県地方自治研究所
自治総研6月号 固定資産税の課税誤りとその対応	2020.7. 1	情報誌	地方自治総合研究所
北海道自治研究617 自治基本条例と議会基本条例の整合性	2020.7. 1	情報誌	北海道地方自治研究所
月刊自治研7月号 放課後の子どもたち	2020.7. 8	情報誌	自治研中央推進委員会
信州自治研341号 ずくだせ村からのイメージ革命	2020.7. 8	情報誌	長野県地方自治研究センター
都内基礎自治体データブック(2018年版)	2020.7.15	資 料	東京自治研センター
とうきょうの自治No.117 第8期介護保険事業計画策定に向けて	2020.7.15	情報誌	東京自治研センター
新潟自治84 人口減少の現状と未来	2020.7.15	情報誌	新潟県地方自治研究センター
自治研センターたよりNo.14「最近の出来事」	2020.7.15	情報誌	兵庫地方自治研究センター
自治総研7月号 新型コロナウイルス感染症対策と地方自治	2020.7.29	情報誌	地方自治総合研究所
全国首長名簿2019年版(訂正版)	2020.7.29	資 料	地方自治総合研究所
北海道自治研究618 不当解雇事件から見える道内の外国人技能実 習制度の現状と労働組合の課題	2020.7.29	情報誌	北海道地方自治研究所
フォーラムおおさかNo.161 2020年の韓国・朝鮮半島	2020.7.29	情報誌	大阪地方自治研究センター
みやざき研究所だよりNo.100 研究所だより100号発刊を祝す	2020.8. 5	情報誌	宮崎県地方自治問題研究所
クォータリーかわさき通信No.14 中間報告。コロナ禍の中で	2020.8. 5	情報誌	川崎地方自治研究センター
月刊自治研8月号 命を選別しない社会へ	2020.8.12	情報誌	自治研中央推進委員会
信州自治研342号 小諸市における水道事業の取り組みについて	2020.8.12	情報誌	長野県地方自治研究センター
八王子自治研究センター通信No21	2020.8.18	情報誌	八王子自治研究センター
自治研おかやまNo.13 地域包括ケア体制の強化と地域共生社会にむけての推進	2020.8.26	情報誌	自治研究センターおかやま
地域也指グ / 禅前の強化と地域共生性気にむけての推進			
とちぎ地方自治と住民569 会計年度任用職員制度がスタート	2020.8.26	情報誌	栃木県地方自治研究センター